

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第9期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	15,707,082	6,993,444	9,667,826	13,574,381	13,445,812
経常利益又は経常損失 (千円)	112,934	315,169	970,415	1,140,314	938,140
当期純利益又は当期純損失 (千円)	448,340	142,775	542,687	627,645	887,841
包括利益 (千円)				639,804	898,702
純資産額 (千円)	252,741	423,118	1,007,480	1,663,764	2,507,791
総資産額 (千円)	6,970,127	5,865,170	6,337,250	7,624,978	9,159,197
1株当たり純資産額 (円)	842.19	1,383.64	3,077.85	5,182.65	7,905.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,494.52	473.00	1,771.75	2,035.02	2,877.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		472.19	1,770.79	2,034.36	
自己資本比率 (%)	3.6	7.2	14.9	21.0	26.6
自己資本利益率 (%)		33.7	79.4	49.4	44.0
株価収益率 (倍)		4.9	15.5	8.7	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,685	11,733	2,121,721	35,481	18,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,841,754	154,947	324,791	447,156	108,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,883,131	998,482	867,515	873,722	267,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,620,111	788,311	1,718,856	2,181,923	2,342,543
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	194 〔79〕	151 〔34〕	159 〔59〕	178 〔147〕	223 〔188〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間基準）であります。

5 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高又は営業収入 (千円)	4,261,734	933,660	412,178	570,200	2,519,817
経常利益又は経常損失 () (千円)	256,072	606,008	156,674	203,575	667,140
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	643,540	472,348	115,694	202,794	1,615,425
資本金 (千円)	102,152	111,272	112,232	141,578	100,000
発行済株式総数 (株)	300,100	305,800	306,400	308,590	308,590
純資産額 (千円)	64,851	554,597	652,512	894,595	2,460,495
総資産額 (千円)	5,774,713	3,116,940	2,620,813	2,670,388	6,025,346
1株当たり純資産額 (円)	216.10	1,813.60	2,129.61	2,898.98	7,973.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	115.00 (50.00)	165.00 ()	235.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	2,145.21	1,564.85	377.71	657.52	5,234.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		1,562.17	377.51	657.31	
自己資本比率 (%)	1.1	17.8	24.9	33.5	40.8
自己資本利益率 (%)		85.2	19.2	26.2	96.3
株価収益率 (倍)		1.5	72.8	26.8	3.6
配当性向 (%)			30.4	25.1	4.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	13 〔 1〕	14 〔 〕	7 〔 1〕	9 〔 1〕	65 〔 112〕

- (注) 1 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第5期については、平成19年9月1日付をもって健康コーポレーション株式会社から純粋持株会社でありまず健康ホールディングス株式会社へ移行したため、4月から8月までの健康コーポレーション株式会社としての実績に、9月以降の健康ホールディングス株式会社としての実績を加えたものとなっております。
5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
6 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7 当社は平成19年9月1日付をもって純粋持株会社へ移行したため、従来売上高としておりました表記を第6期より営業収入へ変更しております。
8 第9期については、平成24年1月1日付をもって健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社へ移行したため、平成23年4月から平成24年3月までの当社(旧健康ホールディングス株式会社)の実績に、平成24年1月以降の旧健康コーポレーション株式会社の実績を加えたものとなっております。それに伴い、従来営業収入としておりました表記を第9期より売上高へ変更しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成15年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始
平成16年 5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
平成17年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
6月	食品事業の研究・開発を目的として、健康ベーカリー株式会社を子会社化 (平成20年 6月 全株式を譲渡)
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
平成18年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
9月	ネット広告におけるノウハウの事業利用を目的として、健康アド株式会社を設立 (平成20年 9月 清算)
10月	投資事業を行うことを目的として、健康パートナーズ株式会社を設立 (平成19年 5月 吸収合併により消滅)
11月	食品分野における投資事業を行うことを目的として、健康アグリマリーングート株式会社を設立 (平成19年 5月 吸収合併により消滅)
11月	広告代理店業を行うことを目的として、株式会社ピースを設立 (平成22年10月 吸収合併により消滅)
11月	米国における健康食品販売を目的として、米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立 (平成20年 6月 全株式を譲渡)
12月	通信販売の商品ライン拡充のため生鮮魚介類加工品の製造販売を行う株式会社丸主中柏水産(現株式会社マルヌシ)に出資し子会社化(平成20年 2月 全株式を譲渡)
12月	Web広告の強化、インターネット上の顧客拡大を目的としてインターネット広告等の事業を行う株式会社アクディアの株式を取得し子会社化(平成20年 6月 全株式を譲渡)
平成19年 1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングャルズの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
3月	原材料・資材の安定的供給のため食品原材料や包装資材の輸入販売を行うシステムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
3月	委託販売事業での展開を目的として健康食品や薬品の販売を行う株式会社ラビーの株式を取得し子会社化(平成20年 9月 全株式を譲渡)
7月	食品分野の商品ライン拡充のため乳製品の製造販売を行う株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立
平成20年 4月	美容関連事業の安定化のため美容機器の輸入業務等を行うBijin株式会社の株式を取得し子会社化 (平成22年10月 吸収合併により消滅)
平成22年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社を設立(現連結子会社)
10月	株式会社ジャパングャルズがBijin株式会社を吸収合併
10月	グローバルメディカル研究所株式会社が株式会社ピースを吸収合併

年月	事項
平成23年12月	化粧品類の企画・開発力の強化のため化粧品類の開発、製造販売を行うミウ・コスメティックス株式会社の株式を取得し子会社化（現非連結子会社）
12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	コールセンター業務の営業力向上・拡大のためテレマーケティングサービス・コールセンター事業を行うエムシーツ株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成24年 1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更
1月	システムパーツ株式会社の発行済全株式を当社連結子会社である株式会社弘乳舎へ譲渡
4月	株式会社弘乳舎がシステムパーツ株式会社を吸収合併
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化
5月	エムシーツ株式会社がエムシーツオフィス株式会社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社8社及び非連結子会社2社で構成されており、「美容・健康関連事業」と「食品関連事業」を展開しております。
各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

(1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングールズ、株式会社アスティが事業を行っており、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

健康食品分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。当事業は、カロリーコントロール用健康食品をはじめとする健康補助食品等の企画・開発、製造、販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、株式会社ジャパングールズ、株式会社アスティ、エムシーツー株式会社

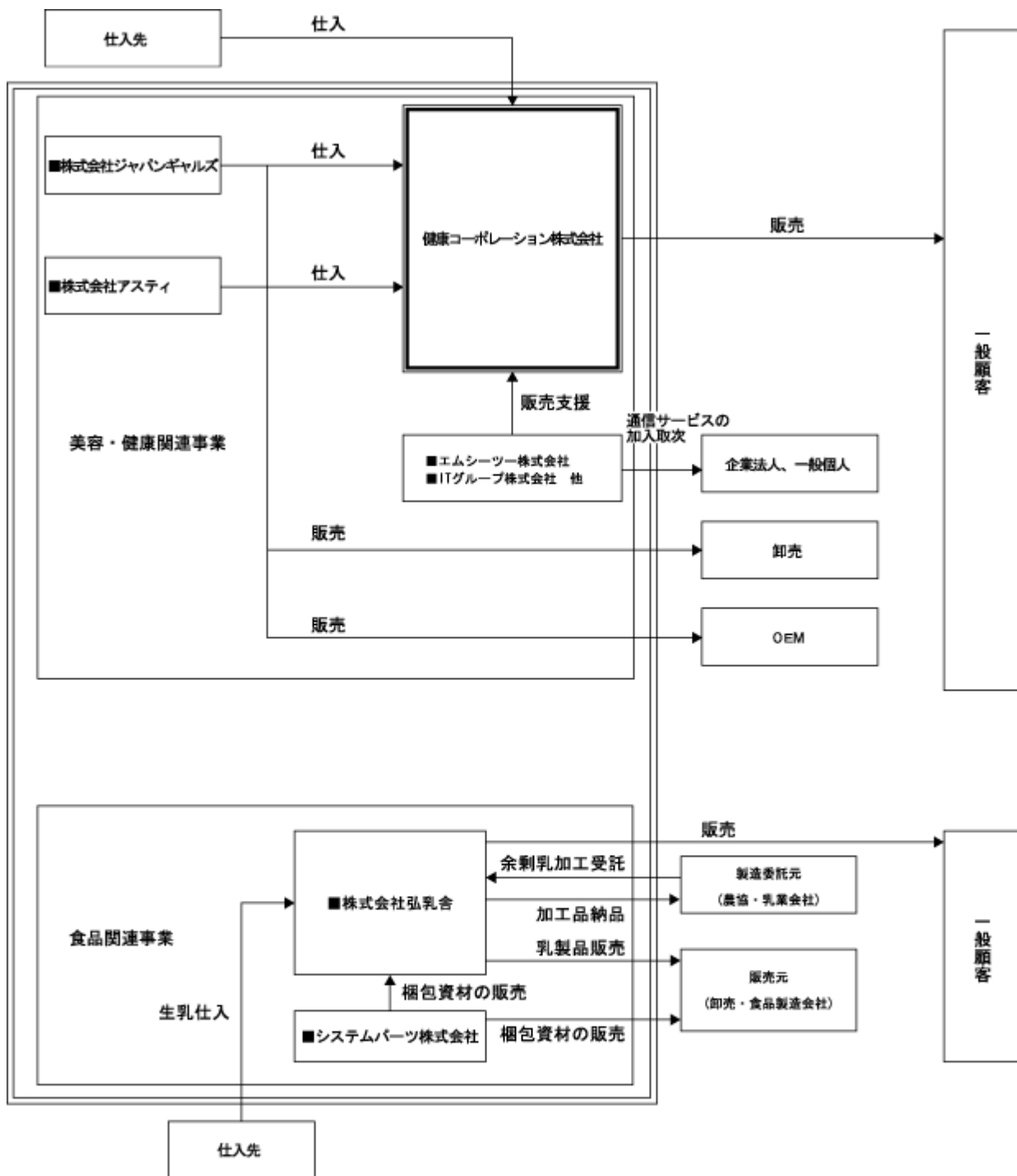
(2) 食品関連事業

食品関連事業は、株式会社弘乳舎が乳製品の加工受託及び製造販売のほか、乳製品をベースにしたお土産用の洋和菓子類を製造販売する乳製品事業と菓子原材料や包装資材の輸入販売事業を行っております。

(主な関係会社) 株式会社弘乳舎

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



□……連結財務諸表提出会社

■……連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社2社があります。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャパングールズ (注) 3、4、6	愛媛県 四国中央市	20,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 商品の仕入
株式会社アスティ (注) 3、7	東京都 豊島区	100,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 担保提供 資金の貸付
エムシーター株式会社 (注) 3	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任
ITグループ株式会社	東京都 新宿区	1,000	美容・健康関連事業	[100.0]	役員の兼任
ITネクスト株式会社	東京都 足立区	8,000	美容・健康関連事業	[100.0]	
IT Telemarketing株式会社	東京都 新宿区	500	美容・健康関連事業	[100.0]	
株式会社弘乳舎 (注) 3、5、6、7	熊本県 熊本市	100,000	食品関連事業	92.8	役員の兼任 債務保証 被債務保証 担保提供
システムパーツ株式会社 (注) 8	福岡県 北九州市 小倉南区	10,000	食品関連事業	[92.8]	役員の兼任

(注) 1 「主な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 株式会社ジャパングールズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,736 百万円
	経常利益	265 百万円
	当期純利益	104 百万円
	純資産額	345 百万円
	総資産額	1,520 百万円

5 株式会社弘乳舎については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,695 百万円
	経常利益	153 百万円
	当期純利益	128 百万円
	純資産額	943 百万円
	総資産額	2,572 百万円

6 債務保証は、当社が連結子会社の銀行借入について、債務保証を行ったものであります。債務被保証は、当社の銀行借入について、連結子会社が債務保証を行ったものであります。

7 担保提供は、当社の銀行借入について、連結子会社が担保提供を行ったものであります。

8 システムパーツ株式会社は、平成24年4月1日付で、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い連結子会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	143〔175〕
食品関連事業	75〔13〕
全社(共通)	5〔1〕
合計	223〔188〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65〔112〕	35.0歳	2.6年	5,453

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果等を背景に緩やかに持ち直しが見られるものの、欧州債務危機問題や円高等による景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業である美容・健康関連事業において、従来からの紙媒体や折込広告に加え、多様化するインターネットの広告手法を活用し、戦略的かつ積極的な広告宣伝活動を行いました。また、各種業務委託費をはじめとする販売管理費の見直し・改善を行い、収益改善や経費削減策に取り組んでまいりました。

このほか、中長期的な企業価値向上を実現するため、当社グループの事業と親和性の高い企業（株式会社アスティ、エムシーツ株式会社、ミウ・コスメティックス株式会社）を子会社化し、商品開発力の強化及び販路拡大に向けたグループ間の融合を促進し、また、競争力の強化とグループ価値の最大化を図ることを目的に、当社は平成24年1月1日付で当社の連結子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社へと移行しました。

当社の状況

当社の収益は、化粧品・美容機器の販売や健康食品販売による売上と、グループ各事業会社から受取る配当金及び経営指導料によっております。当事業年度の売上高は2,519百万円（前事業年度は570百万円）、営業利益は696百万円（前事業年度は235百万円）、経常利益は667百万円（前事業年度は203百万円）、当期純利益は1,615百万円（前事業年度は202百万円）となりました。

当社グループの状況

当連結会計年度における売上高は13,445百万円（前連結会計年度は13,574百万円）、営業利益は909百万円（前連結会計年度は1,201百万円）、経常利益は938百万円（前連結会計年度は1,140百万円）、当期純利益は887百万円（前連結会計年度は627百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングルズ、株式会社アスティが事業を行っており、エムシーツ株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野におきまして、化粧品市場は市場が成熟化に向かい、成長が横ばいに推移する厳しい環境であったものの、当社グループの主要販路であるインターネット通販市場は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、消費者ニーズに合致した新商品の企画開発、商品ラインアップの充実に取り組む一方で、「ESTENAD（エステナード）」や「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」といった現行の主力商品のブランド強化・育成に注力し、上半期に戦略的な広告宣伝活動を行いました。具体的には、新聞・折込広告等の従来型の広告媒体とWeb広告等のインターネットを活用した広告媒体のメディアミックスを積極的に展開したほか、TVCMと折込チラシを連動させたプロモーションを展開し、商品ブランドの訴求に取り組みました。また、コールセンターを活用し、主力商品のまとめ買いキャンペーンを実施、休眠顧客の呼び起こし・活性化とリピート顧客の育成を図りました。当連結会計年度は、主力商品

である「ESTENAD（エステナード）」シリーズにおいて、12ヶ月定期コースの終了期を迎えたお客様が前期末～当連結会計年度第1四半期にかけて到来し、出荷数の減少が続くという厳しいスタートではありましたが、これらの諸施策の結果、限定美顔器「エステナードMOMO」の販売が好調であったほか、「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」の出荷が堅調に推移いたしました。また、グループ会社が手掛ける外部OEM受託製品は前期比でやや伸び悩みましたが、店頭販売向け商品の出荷が好調に推移し、全体として売上高は前期比微減、利益は増益となりました。

健康食品分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社アステイを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、通信販売市場の好調と中高年層向けの関節、生活習慣病対策等の機能性食品が市場拡大を牽引しております。

このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、市場のニーズに合致した「元源黒酢」や「ひとてまい」といった健康補助食品の販売が好調でありました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は11,042百万円（前連結会計年度は10,954百万円）、営業利益は1,170百万円（前連結会計年度は1,430百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による東北・関東地方の生乳生産の減少と福島第一原発の放射能の影響による汚染地域・風評被害地域の生乳廃棄により、東北・関東地方で生乳・飲用牛乳が大量に不足、これを補うために、九州を含む西日本地域からも東北・関東地方に生乳・飲用牛乳が大量に移出されたことにより、特に例年繁忙期となる第1四半期において、余乳の加工受託数量が減少したことが大きく影響したこと、加えて生乳不足によるバター・脱脂粉乳等の製造販売を行う乳製品事業においても売上が減少したことにより、前年比減収・減益となりました。

以上の結果、食品関連事業での売上高は2,424百万円（前連結会計年度は2,700百万円）、営業利益は73百万円（前連結会計年度は182百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高20百万円、親会社である当社の管理部門費用等、両事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額334百万円があるため、グループ全体としての売上高は13,445百万円、営業利益は909百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う）の期末残高は2,342百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は18百万円（前連結会計年度は35百万円の増加）となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前当期純利益896百万円、貸倒引当金の増加額389百万円、たな卸資産の減少額322百万円、法人税等の還付額155百万円であり、減少要因が売上債権の増加額1,303百万円、法人税等の支払額539百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、108百万円（前連結会計年度は447百万円の減少）となりました。

主な内訳としては、子会社株式の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、267百万円（前連結会計年度は873百万円の増加）となりました。

主な内訳としては、長期借入れによる収入2,423百万円、長期借入金の返済による支出1,656百万円であります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	2,089,228	114.6
食品関連事業	(千円)	1,332,930	100.3
合計	(千円)	3,422,159	108.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	892,006	49.5
食品関連事業	(千円)	651,311	88.7
合計	(千円)	1,543,317	60.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	11,042,495	100.8
食品関連事業	(千円)	2,403,316	91.7
合計	(千円)	13,445,812	99.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

(1) 消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

(2) リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコール等のサービスの提供により顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

(3) グループシナジーの活用

当社は、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社事業との親和性の高い企業を子会社化してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

(4) コンプライアンス体制の整備

当社グループには、通信販売及びコールセンター事業を営む会社があり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、「薬事法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けております。このため、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実を、経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

(5) 企業規模の拡大に伴うディスクロズ体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、全体として成長は横ばいに推移し、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性について

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）マーケティング

美容関連分野は、当社及び連結子会社である株式会社ジャパンギャルズ、株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

) 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) マーケティング

健康食品分野は、当社及び連結子会社である株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品関連事業の主力である「乳業分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）酪農乳業界について

当社連結子会社である株式会社弘乳舎が加工受託するバターと脱脂粉乳等は、日々または季節単位の飲用需要と生産の不均衡により発生する、加工に回さざるを得ない余乳を原料としております。従って、生乳生産と飲用需要や乳製品の価格動向等により、余乳発生の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合には、原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

また、生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、同時に製造されます。従って、どちらかの製品について製造と需要の不均衡を招いた場合には、製品在庫の過剰となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、生産する乳製品は、国内農業保護を目的とした諸関税制度が敷かれていますが、世界貿易機関（WTO）農業交渉、自由貿易協定（FTA）、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）等の交渉状況によっては、製造販売及び原材料調達に影響する可能性があります。

）食品の安全について

食品業界では、近年残留農薬、食品偽装問題等が発生し、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。株式会社弘乳舎をはじめ当社グループでは、製品の安全性、品質の維持・向上を経営の最重要課題の一つとして考えており、品質管理の徹底を図っておりますが、重大な品質問題が発生した場合には法令に基づく命令や自主的な工場の操業停止等により事業活動に影響が生じる可能性があります。

）原材料価格の市場動向について

使用する生乳等の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況等により高騰した場合、原油価格の高騰による重油等のエネルギー原料、及び容器等を含めた製造経費による原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の動向により販売価格への転嫁もできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）生産拠点が特定地区に集中していることについて

受託生産しているバター・脱脂粉乳は、株式会社弘乳舎自社工場の製造ラインで全量生産されております。また同一敷地内の別製造ラインでデザート、アイスクリーム等の製造も行っております。従って、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）業績の季節変動について

余乳加工受託においては、生乳生産と飲用乳需要の不均衡により発生する余乳が、特に学校給食の休止期である年末年始・春休み等一時的に生乳の需要が減少する特定期間に集中発生する傾向にあることから、業績は、第1四半期及び第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

）法規制

事業の遂行にあたって、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）集乳拠点が特定地区に集中していることについて

食品関連事業の主力である「乳業分野」におきましては、主に九州地方、特に熊本地方から原料となる生乳を集乳しておりますが、今後これらの地方において口蹄疫等の乳牛に甚大な被害をもたらす疫病が発生した場合、さらにはこれらの以外の地方で発生した場合であっても、生乳の広域需給調整によって、余乳の発生が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）電力供給不足による影響について

東日本大震災を契機とする電力不足が問題化しており、特に夏季の電力需給の厳しい状況が続くことが見込まれるなか、計画停電等の措置が取られた場合、酪農家の搾乳作業等に支障が生じ、生乳生産が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、電力不足により、当社グループの生産活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営体質について

）特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸 健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、他の取締役やグループ会社経営陣への権限委譲を進め、また、人材の育成・強化に注力しており、従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなってはおりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、食品関連事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、53.5%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と健康コーポレーション株式会社との合併

当社は、平成23年9月15日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締

結し、平成23年11月15日開催の合併承認株主総会において承認されました。

合併契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社、健康コーポレーション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、健康コーポレーション株式会社は解散します。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

健康コーポレーション株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成24年1月1日

(5) 引継資産・負債の状況

健康ホールディングス株式会社（現健康コーポレーション株式会社）は、平成23年12月31日現在の健康コーポレーション株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,849	流動負債	1,242
固定資産	155	固定負債	585
資産合計	3,005	負債合計	1,827

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	健康コーポレーション株式会社
本店の所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者の氏名	代表取締役社長 瀬戸 健
資本金の額	100百万円
事業の内容	化粧品・美容機器販売、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理

(注) 商号及び資本金の額並びに事業の内容は、平成23年11月15日開催の当社臨時株主総会における決議に基づき、平成24年1月1日付でそれぞれ変更したものであります。

株式会社弘乳舎とシステムパーツ株式会社との吸収合併

当社の連結子会社である株式会社弘乳舎は、経営資源の集約化及び経営効率の一層の向上を図るため、平成24年2月24日開催の取締役会において、システムパーツ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の方法

株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、システムパーツ株式会社は解散します。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の92.8%を保有する子会社である弘乳舎と、その100%子会社であるシステムパーツとの合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成24年4月1日

(5) 引継資産・負債の状況

株式会社弘乳舎は、平成24年3月31日現在のシステムパーツ株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	250	流動負債	163
固定資産	4	固定負債	51
資産合計	254	負債合計	215

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社弘乳舎
本店の所在地	熊本県熊本市高平三丁目43番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐野 賢一郎
資本金の額	100百万円
事業の内容	乳製品等の製造販売・加工受託事業、食品原材料及び包装資材の輸入及び販売

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は9,159百万円となり、前連結会計年度末の7,624百万円に比べ1,534百万円の増加となりました。主な要因として、美容・健康関連事業において、振込みによる支払方法を導入したことに伴い売掛債権が増加したことにより、受取手形及び売掛金が2,354百万円（前連結会計年度末比1,491百万円の増加）となったこと、及び貸倒引当金が410百万円（前連結会計年度末比392百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は、6,651百万円となり、前連結会計年度末の5,961百万円に比べ690百万円の増加となりました。主な要因として、事業拡大等に伴う資金ニーズが発生し、有利子負債が4,902百万円（前連結会計年度末比589百万円の増加）となったためです。

純資産は、当期純利益の計上等により2,507百万円（前連結会計年度末比844百万円の増加）となりました。

(2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、食品関連事業が厳しい結果となったものの、美容・健康関連事業において各種のプロモーション活動が奏功し13,445百万円（前連結会計年度比128百万円の減少）となりました。売上原価は5,220百万円（前連結会計年度比188百万円の減少）となりました。販売費及び一般管理費は売上高獲得のための積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、7,315百万円（前連結会計年度比352百万円の増加）となりました。この結果、営業利益は909百万円（前連結会計年度は1,201百万円）となりました。

営業外損益は28百万円の利益（前連結会計年度は61百万円の損失）になりました。この結果、経常利益は938百万円（前連結会計年度は1,140百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は 0百万円（前連結会計年度は476百万円）となりました。この結果、当期純利益につきましては、887百万円（前連結会計年度は627百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、93百万円であります。

美容・健康関連事業における設備投資総額は51百万円であり、その主なものは、工具器具備品8百万円に対する投資であります。

食品関連事業における設備投資は42百万円であり、その主なものは、機械装置30百万円に対する投資であります。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ジャパン ギャルズ 事業所 (香川県高松市)	美容・健康関連 事業	事務所 設備	38,726	323	21,821 (85)	446	61,381	22 [4]
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連 事業	生産設備	68,965	61,157	46,537 (650)	1,633	178,293	15 [28]
株式会社弘乳舎 工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	生産設備	192,230	216,678	938,755 (24,447)	3,995	1,351,660	71 [1]
株式会社弘乳舎 店舗 (熊本県熊本市)	食品関連事業	店舗設備	16,421			4,998	21,420	[8]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連事業	生産設備	1,329
株式会社弘乳舎 工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	生産設備	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 年間リース料は、年間の契約金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を採用しておりま せん。
計	308,590	308,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	8,100	300,100	542	102,152		118,326
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	5,700	305,800	9,120	111,272		118,326
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	600	306,400	960	112,232		118,326
平成22年4月28日 (注)2	2,190	308,590	29,346	141,578	29,346	147,672
平成24年1月1日 (注)3		308,590	41,578	100,000		147,672

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成22年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,190株、資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加しております。

第三者割当 発行価額：1株につき26,800円 資本組入額：1株につき13,400円

割当先 松村京子、松村元、中島美津子、星野智則

3 平成23年11月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の額を41,578千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	4	35	2	7	7,134	7,183	
所有株式数(株)		53	17	81,819	2,484	174	224,043	308,590	
所有株式数の割合(%)		0.02	0.01	26.51	0.80	0.06	72.60	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	169,006	54.76
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	80,000	25.92
瀬戸 早苗	東京都杉並区	14,521	4.70
佐野 賢一郎	熊本県熊本市	3,513	1.13
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) 〔常任代理人 野村證券株式会社〕	GB 1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM 〔東京都中央区日本橋1丁目9番1号〕	2,481	0.80
鈴木 伸子	東京都青梅市	2,350	0.76
健康コーポレーション役員持株会	東京都中野区中央二丁目9番1号	1,764	0.57
松村 元	香川県綾歌郡宇多津町	1,241	0.40
健康コーポレーション社員持株会	東京都中野区中央二丁目9番1号	1,134	0.36
松村 京子	香川県綾歌郡宇多津町	1,000	0.32
計		277,010	89.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社連結当期純利益の8～10%を年間配当性向の目処とする配当方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を強化すべく、成長のための投資に活用するほか、新商品の開発、既存商品の改良のための製造設備・研究開発等の投資資金や、有利子負債の圧縮等に充当してまいります。各期の連結業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。持続的成長に向けた投資を積極的に行うとともに、配当水準の向上にも努めてまいります。

なお、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月23日 定時株主総会決議	72,518	235

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	54,000	8,100	30,000	35,900	22,350
最低(円)	3,800	2,150	2,100	14,800	15,800

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	18,040	18,200	18,900	20,150	22,350	21,910
最低(円)	16,700	17,100	17,120	18,000	20,010	18,720

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	昭和53年5月1日生	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う。 平成15年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成19年3月 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任） 平成19年7月 株式会社弘乳舎取締役 平成19年9月 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 平成23年12月 株式会社アスティ取締役（現任） 平成24年2月 グローバルメディカル研究所株式会社代表取締役（現任） 平成24年3月 エムシーツーカー株式会社取締役（現任） 平成24年3月 ITグループ株式会社取締役（現任） 平成24年4月 株式会社エンジニアリーベ取締役（現任）	(注)3	169,006
取締役		森 正人	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフル・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 株式会社ライダース・サポート・カンパニー入社 平成17年3月 同社代表取締役 平成20年8月 当社事業推進部長 平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 平成21年9月 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任） 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役（現任）	(注)3	701
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役 平成20年12月 当社取締役（現任） 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役 平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役（現任） 平成23年12月 株式会社アスティ取締役（現任）	(注)3	291
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年5月 株式会社エスガ入社 平成7年11月 株式会社富士エフ・ピー入社 平成12年4月 ザクソン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年10月 株式会社ジャパングャルズ代表取締役 平成20年7月 当社経営企画部長 平成20年10月 株式会社弘乳舎取締役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 平成24年3月 エムシーツーカー株式会社取締役（現任） 平成24年3月 ITグループ株式会社取締役（現任） 平成24年4月 株式会社エンジニアリーベ取締役（現任）	(注)3	276

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		瀬戸 早苗	昭和50年12月14日生	平成9年4月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年2月 平成19年3月 平成19年9月 平成19年9月	株式会社レナウン入社 百瀬繊維株式会社入社 当社設立 取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任) 株式会社ジャパングヤルズ取締役 (現任) 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、取締役 株式会社弘乳舎取締役	(注)3	14,521
取締役		松村 元	昭和28年1月15日生	昭和59年6月 平成4年11月 平成18年5月 平成21年6月 平成22年6月	有限会社ジェイピーエス設立 取締役 (現任) 株式会社ジャパングヤルズ設立 取締役 同社取締役退任 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,778
取締役		新 将命	昭和11年9月13日生	昭和34年4月 昭和44年4月 昭和53年4月 昭和57年3月 平成2年5月 平成4年4月 平成6年1月 平成7年9月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年6月	シェル石油株式会社(現昭和シェル石油株式会社)入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 同社取締役社長 株式会社国際ビジネスブレイン設立 代表取締役(現任) 日本サラ・リー株式会社 代表取締役 社長 サラ・リーコーポレーション(米国 総本社) 副社長 日本フィリップス株式会社(現フィ リップスエレクトロニクスジャパン 株式会社) 代表取締役副社長 株式会社日本ホールマーク 代表取締 役社長 株式会社グローバル・リンケージ取 締役(現任) 住友商事株式会社アドバイザー ードメンバー 株式会社イースクエア 取締役(現 任) 株式会社やまと 取締役(現任) 株式会社セルム顧問(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取 締役 当社取締役(現任)	(注)3	171

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
監査役		大谷 章二	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年11月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年12月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年4月	イトキン株式会社入社 ムーンバット株式会社入社 アールピバン株式会社入社 同社取締役 株式会社イーピクチャーズ取締役 ジュネックス株式会社監査役 株式会社e・ジュネックス監査役 アールピバン株式会社監査役 当社監査役(現任) 旧健康コーポレーション株式会社監査役 株式会社ジャパングヤルズ監査役(現任) 株式会社アスティ監査役(現任) エムシーツー株式会社監査役(現任) ITグループ株式会社監査役(現任) 株式会社エンジェリーベ監査役(現任)	(注)4	15
監査役		小柏 晋一	昭和29年7月26日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成22年6月	本州製紙株式会社(現王子製紙株式会社)入社 司法書士小柏事務所(現小柏司法書士事務所)開業 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		近田 直裕	昭和44年12月19日生	平成7年4月 平成16年7月 平成18年8月 平成21年6月 平成23年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 興亜監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							186,759

- (注) 1 取締役 瀬戸 早苗は、代表取締役 瀬戸 健の配偶者であります。
- 2 監査役 大谷 章二、小柏 晋一及び近田直裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、監査役 大谷 章二、小柏 晋一が平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、近田直裕が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(平成24年6月25日)の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、平成24年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。また、当社は社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査によりそれぞれ監視しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

) 会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在7名の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

b 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

c 監査役及び監査役会

当社の監査役は、有価証券報告書提出日現在3名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、監査役は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に監査役会を開催し密接に連携しながら監査役会による適正な監視を行っております。

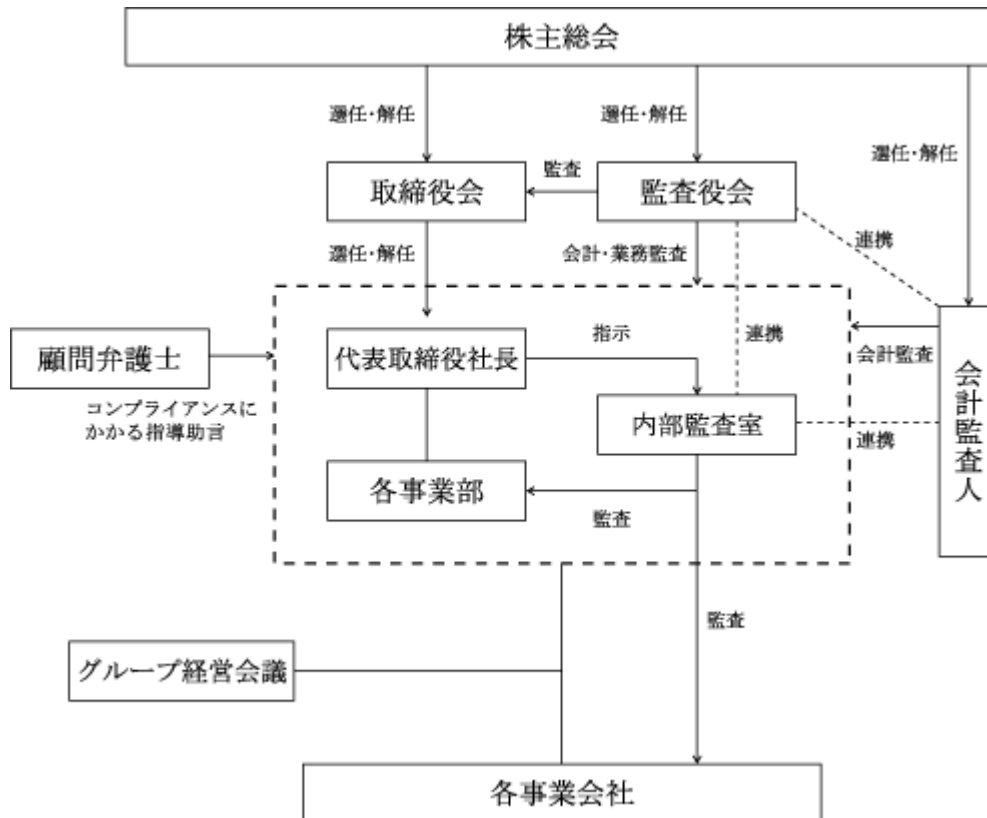
d 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

e 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行っております。

) 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

) 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室の内部監査責任者1名で構成されております。内部監査責任者は、監査役会及び会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

）会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 矢崎 英城

公認会計士 神戸 宏明

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者） 3名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成20年4月より監査業務を執行しております。

リスク管理体制の整備の状況

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部監査室が行い、各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下のもと、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任について、その取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任について、その監査役が職務を行なうにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行なうことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

社外監査役との関係及び責任限定契約の内容等

社外役員の独立性に関する基準

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、以下の基準を参考としております。

当社及び当社グループの出身者でないこと

当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと

当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと

当社の大株主又はその業務執行者でないこと

専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。

社外監査役との関係

社外監査役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役及び監査役としての経験もあることから、監査、助言を期待し選任しております。また、監査役大谷章二は、株式会社ジャパングャルズ、株式会社アスティ、エムシーツー株式会社及びITグループ株式会社の社外監査役を兼務しております。株式会社ジャパングャルズ、株式会社アスティ、エムシーツー株式会社は当社が株式の100%を保有する子会社であり、ITグループ株式会社はエムシーツー株式会社が株式の100%を保有する子会社であります。同氏は株式会社イーピクチャーズ取締役、ジュネックス株式会社監査役、株式会社e・ジュネックス監査役、アールピバン株式会社監査役を務めておりましたが、当社と当該会社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は平成21年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって3年となりました。

社外監査役 小柏 晋一は、長年に亘り事業会社で勤務し、その後司法書士事務所を開業され法律に精通し、多くの所員を抱える経営者としての経験を生かした、監査、助言を期待し選任しております。監査役小柏晋一は、小柏司法書士事務所所長であります。当社と当該他の事務所との関係で記載すべき当該事項はありません。なお、同氏は平成22年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって2年となりました。

社外監査役 近田 直裕は、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。監査役近田直裕は、近田公認会計士事務所所長であり、興亜監査法人の代表社員であります。当社と当該他の事務所との関係で記載すべき当該事項はありません。なお、同氏は平成23年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 大谷章二は、当社普通株式を15株保有しております。

上記以外に、社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役による監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監査を行っております。

また、社外監査役と内部監査室、会計監査人、又は経理部門との相互連携について、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役の主な活動状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	大谷章二	第9期中に開催された取締役会26回、監査役会10回全てに出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。
社外監査役	小柏晋一	第9期中に開催された取締役会25回、監査役会9回に出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。
社外監査役	近田直裕	第9期中、監査役就任後に開催された取締役会19回、監査役会10回に出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。

社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

当社は社外取締役がおりませんが、当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名で構成される監査役会による監視が実施されていることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えております。

役員報酬の内容

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,558	144,558	8
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	9,915	9,915	4

- (注) 1 平成17年6月29日の定時株主総会の決議による取締役報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、監査役報酬は年額3,000万円以内であります。
- 2 報酬は基本報酬のみであります。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
- 6 上記支給額のほか、平成23年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を任期満了に伴い退任した社外取締役1名に対し180万円支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,784千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	16,074	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	17,784	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		26,000	
連結子会社	2,000			
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,284,462	2 2,517,843
受取手形及び売掛金	862,816	4 2,354,428
商品及び製品	1,007,340	849,188
仕掛品	4,525	5,121
原材料及び貯蔵品	363,334	267,870
繰延税金資産	146,079	451,918
未収還付法人税等	154,211	100,349
その他	112,013	227,362
貸倒引当金	17,862	410,107
流動資産合計	4,916,922	6,363,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 262,193	2 247,458
機械装置及び運搬具（純額）	2 377,204	2 281,375
土地	2 1,007,144	2 1,007,114
その他（純額）	97,819	92,112
有形固定資産合計	1 1,744,362	1 1,628,060
無形固定資産		
のれん	694,133	829,396
その他	40,644	19,290
無形固定資産合計	734,778	848,687
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	23,449
繰延税金資産	704	13,313
その他	216,800	5 292,708
貸倒引当金	10,011	10,996
投資その他の資産合計	228,914	318,475
固定資産合計	2,708,055	2,795,223
資産合計	7,624,978	9,159,197

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	4 469,988
未払金	552,402	518,854
短期借入金	3 792,285	3 534,424
1年内返済予定の長期借入金	2 925,348	2 1,553,428
未払法人税等	307,067	48,832
賞与引当金	49,386	48,156
返品調整引当金	33,667	31,348
その他	246,600	436,132
流動負債合計	3,303,697	3,641,165
固定負債		
社債	116,600	218,900
長期借入金	2 2,297,019	2 2,504,672
役員退職慰労引当金	27,954	37,829
退職給付引当金	167,055	142,678
繰延税金負債	35,918	95,167
その他	12,969	10,992
固定負債合計	2,657,516	3,010,240
負債合計	5,961,213	6,651,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	100,000
資本剰余金	147,672	189,250
利益剰余金	1,310,917	2,149,730
株主資本合計	1,600,168	2,438,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	495
その他の包括利益累計額合計	855	495
少数株主持分	64,451	68,314
純資産合計	1,663,764	2,507,791
負債純資産合計	7,624,978	9,159,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,574,381	13,445,812
売上原価	5,409,319	5,220,478
売上総利益	8,165,061	8,225,333
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,894,916	3,109,444
賞与引当金繰入額	31,266	27,086
給料手当及び賞与	544,120	808,014
支払手数料	185,453	390,087
その他	2,307,460	2,980,946
販売費及び一般管理費合計	6,963,217	7,315,579
営業利益	1,201,844	909,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	673	608
受取賃貸料	3,205	2,066
補助金収入	2,571	3,674
投資不動産売却益	-	65,855
その他	4,557	32,235
営業外収益合計	11,008	104,440
営業外費用		
支払利息	62,755	64,928
貸与資産減価償却費	280	17
その他	9,503	11,108
営業外費用合計	72,538	76,054
経常利益	1,140,314	938,140
特別利益		
固定資産売却益	454	-
訴訟和解金	6,500	-
特別利益合計	6,954	-
特別損失		
固定資産除却損	17,753	26,647
役員退職慰労金	-	1,800
災害義援金	12,522	10,000
その他	1,011	3,050
特別損失合計	31,286	41,497
税金等調整前当期純利益	1,115,982	896,643
法人税、住民税及び事業税	528,650	257,993
法人税等調整額	51,959	258,702
法人税等合計	476,690	708
少数株主損益調整前当期純利益	639,291	897,351
少数株主利益	11,645	9,510
当期純利益	627,645	887,841

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639,291	897,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	1,350
その他の包括利益合計	513	1,350
包括利益	639,804	898,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,158	889,192
少数株主に係る包括利益	11,645	9,510

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,232	141,578
当期変動額		
新株の発行	29,346	-
減資	-	41,578
当期変動額合計	29,346	41,578
当期末残高	141,578	100,000
資本剰余金		
当期首残高	118,326	147,672
当期変動額		
新株の発行	29,346	-
減資	-	41,578
当期変動額合計	29,346	41,578
当期末残高	147,672	189,250
利益剰余金		
当期首残高	713,864	1,310,917
当期変動額		
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	627,645	887,841
合併による減少	10,676	-
連結範囲の変動	-	1,888
当期変動額合計	597,053	838,812
当期末残高	1,310,917	2,149,730
株主資本合計		
当期首残高	944,422	1,600,168
当期変動額		
新株の発行	58,692	-
減資	-	-
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	627,645	887,841
合併による減少	10,676	-
連結範囲の変動	-	1,888
当期変動額合計	655,745	838,812
当期末残高	1,600,168	2,438,980

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,368	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	1,350
当期変動額合計	513	1,350
当期末残高	855	495
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,368	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	1,350
当期変動額合計	513	1,350
当期末残高	855	495
少数株主持分		
当期首残高	64,425	64,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	3,863
当期変動額合計	25	3,863
当期末残高	64,451	68,314
純資産合計		
当期首残高	1,007,480	1,663,764
当期変動額		
新株の発行	58,692	-
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	627,645	887,841
合併による減少	10,676	-
連結範囲の変動	-	1,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	5,214
当期変動額合計	656,284	844,026
当期末残高	1,663,764	2,507,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115,982	896,643
減価償却費	188,842	212,555
のれん償却額	119,774	126,314
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,222	389,206
受取利息及び受取配当金	673	608
支払利息	62,755	64,928
投資不動産売却益	-	65,855
有形固定資産売却損益（ は益）	449	3,050
固定資産除却損	17,753	26,647
為替差損益（ は益）	1,860	392
売上債権の増減額（ は増加）	63,148	1,303,382
たな卸資産の増減額（ は増加）	374,363	322,042
仕入債務の増減額（ は減少）	166,878	3,413
未払金の増減額（ は減少）	48,669	57,933
退職給付引当金の増減額（ は減少）	102,811	24,377
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,000	9,875
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,646	1,229
返品調整引当金の増減額（ は減少）	6,183	2,319
その他	131,743	133,511
小計	702,962	465,851
利息及び配当金の受取額	673	608
利息の支払額	61,178	64,464
法人税等の支払額	607,285	539,895
法人税等の還付額	309	155,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,481	18,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,896	125,653
定期預金の払戻による収入	12,000	52,891
有価証券の取得による支出	33	-
有価証券の売却による収入	22,131	-
子会社株式の取得による支出	-	75,167
有形固定資産の取得による支出	399,153	75,961
有形固定資産の売却による収入	579	3,673
有形固定資産の除却による支出	8,040	1,884
無形固定資産の取得による支出	34,180	1,361
投資不動産の売却による収入	13,910	208,579
短期貸付金の回収による収入	620	424
その他	18,094	93,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,156	108,059

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,986	526,956
長期借入れによる収入	1,520,000	2,423,325
長期借入金の返済による支出	866,468	1,656,735
社債の発行による収入	148,895	200,000
社債の償還による支出	-	109,400
株式の発行による収入	58,692	-
配当金の支払額	19,843	50,783
少数株主への配当金の支払額	17,064	5,646
その他	2,475	6,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,722	267,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,020	392
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	463,067	177,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,856	2,181,923
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	16,499
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,181,923	1 2,342,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ジャパンギャルズ

システムパーツ株式会社

株式会社弘乳舎

株式会社アスティ

エムシーツ株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

当連結会計年度において、株式取得により子会社化した株式会社アスティ、エムシーツ株式会社、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、及びIT Telemarketing株式会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった健康コーポレーション株式会社は、健康ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、同日付で健康コーポレーション株式会社へ商号変更したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

さらに、連結子会社であったグローバルメディカル研究所株式会社については重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

グローバルメディカル研究所株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

グローバルメディカル研究所株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパンギャルズの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

イ）平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ）平成10年4月1日以降に取得したもの

旧定額法

ハ）平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ）平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ）平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

工具器具備品 2年～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が150,453千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,649,991千円	2,740,975千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	170,000千円
建物及び構築物	105,795千円	100,339千円
機械装置及び運搬具	24,582千円	18,436千円
土地	571,559千円	571,559千円
計	771,937千円	860,336千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	156,000千円	156,000千円
長期借入金	454,150千円	628,150千円
計	610,150千円	784,150千円

また、提出会社の長期借入金352,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。

3 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,130,000千円	1,180,000千円
借入実行高	342,325千円	371,347千円
差引額	787,674千円	808,652千円

4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	4,251千円
支払手形	千円	5,340千円

5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	千円	95,106千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	15,607千円	6,627千円
機械装置及び運搬具	24千円	825千円
その他	2,120千円	3,714千円
無形固定資産		
その他	千円	15,480千円
計	17,753千円	26,647千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,668千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,668千円
税効果額	317千円
その他有価証券評価差額金	1,350千円
その他の包括利益合計	1,350千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,400	2,190		308,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 2,190株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,590			308,590

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165円00銭	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235円00銭	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月26日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	2,284,462千円	2,517,843千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	102,538千円	175,300千円
現金及び現金同等物	2,181,923千円	2,342,543千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	5,330千円	16,640千円	16,200千円	38,170千円
減価償却累計額相当額	3,035千円	12,411千円	12,600千円	28,046千円
期末残高相当額	2,294千円	4,229千円	3,600千円	10,123千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	5,330千円	16,640千円	16,200千円	38,170千円
減価償却累計額相当額	3,923千円	15,684千円	15,780千円	35,388千円
期末残高相当額	1,406千円	955千円	420千円	2,782千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,867千円	2,766千円
1年超	3,555千円	788千円
合計	11,422千円	3,555千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,179千円	8,179千円
減価償却費相当額	7,401千円	7,341千円
支払利息相当額	602千円	312千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,284,462	2,284,462	
(2) 受取手形及び売掛金	862,816	862,816	
(3) 未収還付法人税等	154,211	154,211	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,074	16,074	
(5) 支払手形及び買掛金	(396,939)	(396,939)	
(6) 未払金	(552,402)	(552,402)	
(7) 短期借入金	(792,285)	(792,285)	
(8) 未払法人税等	(307,067)	(307,067)	
(9) 社債 () 2	(150,000)	(149,773)	(226)
(10) 長期借入金 () 3	(3,222,367)	(3,217,582)	(4,784)

- () 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。
2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。
3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,517,843	2,517,843	
(2) 受取手形及び売掛金	2,354,428	2,354,428	
(3) 未収還付法人税等	100,349	100,349	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,101	18,101	
(5) 支払手形及び買掛金	(469,988)	(469,988)	
(6) 未払金	(518,854)	(518,854)	
(7) 短期借入金	(534,424)	(534,424)	
(8) 未払法人税等	(48,832)	(48,832)	
(9) 社債 () 2	(309,600)	(310,651)	(1,051)
(10) 長期借入金 () 3	(4,058,100)	(4,058,754)	(654)

- () 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。
2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。
3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	5,347	5,347

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,284,462
受取手形及び売掛金	862,816
合計	3,147,279

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,517,843
受取手形及び売掛金	2,354,428
合計	4,872,272

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	33,400	33,400	33,200		50,000	
長期借入金	925,348	888,368	693,624	377,366	192,138	145,523

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	90,700	103,900	14,000	64,000	14,000	23,000
長期借入金	1,553,428	1,254,410	592,207	314,957	276,464	66,634

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,074	16,929	855
小計	16,074	16,929	855
合計	16,074	16,929	855

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	17,784	16,929	855
小計	17,784	16,929	855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	317	350	32
小計	317	350	32
合計	18,101	17,279	822

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、前連結会計年度まで採用していた適格退職年金制度を当連結会計年度に解約しております。

2 退職給付に関する事項

退職給付債務	167,055千円
年金資産	- 千円
未積立退職給付債務	167,055千円
退職給付引当金	167,055千円

簡便法により退職給付債務を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,810千円
年金運用益	10千円
退職給付費用	5,799千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付に関する事項

退職給付債務	142,678千円
年金資産	- 千円
未積立退職給付債務	142,678千円
退職給付引当金	142,678千円

簡便法により退職給付債務を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	10,633千円
年金運用益	- 千円
退職給付費用	10,633千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員又は当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社取締役3名 連結子会社従業員10名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年 1 月31日	平成21年 3 月30日
権利確定前		
期首 (株)		20,000
付与 (株)		
失効 (株)		500
分割 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		19,500
権利確定後		
期首 (株)	150	
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)	150	
未行使残 (株)		

(注) 上記提出会社の失効は、割当対象者より放棄の申し出があったため消滅したものであります。

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年 1 月31日	平成21年 3 月30日
権利行使価格 (円)	(注) 1,600	7,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 権利行使価格は平成18年10月 1 日付の株式分割 (1 : 5) により、8,000円から1,600円に変更されています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	連結子会社取締役3名 連結子会社従業員10名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
権利確定前	
期首 (株)	19,500
付与 (株)	
失効 (株)	
分割 (株)	
権利確定 (株)	19,500
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	
権利確定 (株)	19,500
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	19,500

単価情報

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
権利行使価格 (円)	7,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	386,066千円	553,643千円
貸倒引当金	9,515千円	163,399千円
賞与引当金	20,311千円	19,250千円
退職給付引当金	67,540千円	52,516千円
たな卸資産	12,449千円	38,047千円
減損損失	94,722千円	11,234千円
未実現利益	55,089千円	24,254千円
その他	78,442千円	85,107千円
繰延税金資産小計	724,137千円	947,453千円
評価性引当金	447,524千円	423,528千円
繰延税金資産合計	276,612千円	523,925千円
(繰延税金負債)		
土地評価差額	160,267千円	145,969千円
その他	5,478千円	7,892千円
繰延税金負債合計	165,746千円	153,861千円
繰延税金資産(負債)の純額	110,865千円	370,063千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	39.4%
連結仕訳によるもの	19.2%	52.2%
評価性引当金の増減	4.0%	46.9%
連結子会社との実効税率差額	1.4%	0.1%
受取配当金	15.2%	17.1%
合併に伴う影響額		31.8%
その他	0.6%	4.0%
税効果会計適用後の法人税負担率	42.7%	0.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.4%、平成27年4月1日以降のものについては37.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,976千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,006千円減少し、その他有価証券評価差額金が30千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

株式会社アスティ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスティ

事業の内容 化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸
入

企業結合を行った主な理由

株式会社アスティは、サプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を全国的に展開
しております。今回の株式取得により、当社グループの美容・健康関連事業において、お互いが有
するノウハウ、インフラ等を活用、共用することで補完関係が生じ、単独で事業展開する以上の成
長・拡大が見込めるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成23年12月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アスティ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企
業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0千円

取得に直接要した費用 10,600千円

取得原価 10,600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

82,913千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	449,220千円
固定資産	37,858千円
資産合計	487,078千円
流動負債	505,956千円
固定負債	53,435千円
負債合計	559,391千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

エムシーツー株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エムシーツー株式会社

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

企業結合を行った主な理由

エムシーツー株式会社は、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、IT Telemarketing株式会社の子会社3社（以下、「エムシーツーグループ」）を有しており、これらの会社はアウトバウンドやインバウンドのコールセンター事業を中心に事業を行っております。

今回の株式取得によって、専門性が高く、豊富な経験とノウハウを持つエムシーツーグループのコールセンター事業を当社グループの中核事業である通信販売に活用することで、今後の事業成長に不可欠となるコールセンター業務の営業力向上・拡大が図れるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成23年12月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エムシーツー株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	420,000千円
取得に直接要した費用	25,122千円
取得原価	445,122千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

178,664千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287,620千円
固定資産	12,539千円
資産合計	300,159千円
流動負債	33,702千円
負債合計	33,702千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社である健康コーポレーション株式会社を平成23年11月15日開催の株主総会における合併契約承認決議に基づき、平成24年1月1日付で吸収合併し、同日付で健康ホールディングス株式会社から健康コーポレーション株式会社に商号変更いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

健康コーポレーション株式会社

事業の内容

化粧品・美容機器販売事業、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

健康コーポレーション株式会社

(平成24年1月1日付で健康ホールディングス株式会社から商号変更)

その他取引の概要に関する事項

今後当社グループが更に競争力を強化し、グループ価値の最大化を図るためには、間接部門の集約による経営効率の向上と、経営戦略の共有による迅速な経営判断が可能な体制への移行が適切と判断し、健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、平成24年1月1日付で、健康コーポレーション株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。また、当社が健康コーポレーション株式会社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	2,849百万円	流動負債	1,242百万円
固定資産	155百万円	固定負債	585百万円
資産合計	3,005百万円	負債合計	1,827百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品に応じた区分である「美容・健康関連」及び「食品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は、美容関連用品、化粧品、健康食品等を販売しております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	美容・健康関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,954,877	2,619,504	13,574,381		13,574,381
セグメント間の内部売上高又は振替高		80,848	80,848	80,848	
計	10,954,877	2,700,353	13,655,230	80,848	13,574,381
セグメント利益	1,430,872	182,481	1,613,354	411,510	1,201,844
セグメント資産	3,974,325	3,325,045	7,299,370	325,608	7,624,978
その他の項目					
減価償却費	106,821	80,882	187,704	2,430	190,134
のれん償却費	53,904	65,870	119,774		119,774
のれん残高	268,786	425,346	694,133		694,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,529	241,342	491,871	1,259	493,131

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	美容・健康関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042,495	2,403,316	13,445,812		13,445,812
セグメント間の内部売上高又は振替高		20,721	20,721	20,721	
計	11,042,495	2,424,038	13,466,534	20,721	13,445,812
セグメント利益	1,170,201	73,791	1,243,993	334,239	909,754
セグメント資産	5,963,380	3,082,925	9,046,306	112,890	9,159,197
その他の項目					
減価償却費	114,732	100,609	215,342		215,342
のれん償却費	60,443	65,870	126,314		126,314
のれん残高	469,920	359,475	829,396		829,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,248	42,219	94,467		94,467

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引(提出会社の連結子会社と関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀬戸 健			当社及び連結子会社代表取締役社長	(被所有) 直接 54.6	債務被保証	債務被保証(注1、3)	63,325		
役員	松村 京子			連結子会社代表取締役	(被所有) 直接 0.3	固定資産の賃借、取得及び株式の割当	土地建物の賃借(注2、4)	5,815		
							土地建物の取得(注2、4)	58,769		
							株式の割当	26,800		
役員	松村 元			当社及び連結子会社取締役	(被所有) 直接 0.4	固定資産の賃借、取得及び株式の割当	土地建物の賃借(注2、4)	5,815		
							土地建物の取得(注2、4)	58,769		
							株式の割当	26,800		

- (注) 1 システムパーツ株式会社の銀行借入(63,325千円、期限9年)につき、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員として債務保証を行ったものであります。
- 2 不動産の賃借、取得については、株式会社ジャパングルズ及びBijin株式会社から提示された価格と、市場での取引価格を参考にして賃料、取得価格を決定しております。
当該土地建物は松村京子及び松村元が共同で保有しておりました。
- 3 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	5,182円65銭	7,905円24銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,663,764	2,507,791
普通株式に係る純資産額(千円)	1,599,313	2,439,476
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	64,451	68,314
普通株式の発行済株式数(株)	308,590	308,590
普通株式の自己株式数(株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	308,590	308,590

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	2,035円02銭	2,877円09銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	627,645	887,841
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,645	887,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	308,422	308,590
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,034円36銭	
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	101	
普通株式増加数(株)	101	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社化に係る重要な事象

株式会社エンジェリーベ

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき株式会社エンジェリーベ(以下「エンジェリーベ」という。)の株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

エンジェリーベは、マタニティウェアや出産内祝いギフト等をカタログ通販やインターネット、直営店舗等を通じて販売しております。エンジェリーベは、マタニティ関連という限られた使用期間の商品ではあるものの、高品質で豊富な商品ラインナップとマタニティブランドとしての高い知名度を強みに、創業25年を迎えた歴史に裏付けられた確かな顧客基盤を有しております。

当社は、双方の顧客基盤を共有することにより新規顧客の獲得が図れること、及び双方の有するマーケティングノウハウや広告媒体を相互活用することで通信販売事業における競争力の更なる強化が図れるものと判断し、エンジェリーベを子会社化することといたしました。

2. 子会社となる会社の概要

- (1) 会社の名称 株式会社エンジェリーベ
- (2) 本店所在地 神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目4番22号
- (3) 代表者 代表取締役社長 坂本 敏彦
- (4) 設立 平成元年4月17日
- (5) 事業の内容 マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売
- (6) 資本金 10百万円

3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の株式数 0株(所有割合0%)
- (2) 取得株式数 10,001株(取得原価177百万円)
- (3) 異動後の株式数 10,001株(50.01%)

4. 取得年月日

平成24年4月17日

エムシーツーオフィス株式会社

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるエムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社（以下、「エムシーツーオフィス」という。）の株式を取得し、連結子会社（当社の孫会社化）といたしました。

1. 株式取得の理由

エムシーツーオフィスは、オフィス向け文具・消耗品通信販売のカウネット販売代理店として、全国の法人を主たる顧客とし、アウトバウンドコールによる新規顧客開拓、販売促進などを行っておりますが、エムシーツーの子会社とすることで、オペレーターの相互活用とB to B事業で培ったノウハウの有効活用により、コールセンター事業における長期安定的な人材の確保及びサービスレベルの向上が見込めると判断いたしました。

2. 子会社となる会社の概要

- (1) 会社の名称 エムシーツーオフィス株式会社
- (2) 本店所在地 東京都新宿区百人町一丁目13番1号
- (3) 代表者 代表取締役 河野 正
- (4) 設立 平成20年7月1日
- (5) 事業の内容 カタログによる文房具、家具及び食料品の販売
- (6) 資本金 10百万円

3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の株式数 0株（所有割合0%）
- (2) 取得株式数 200株（取得原価 189百万円）
- (3) 異動後の株式数 200株（100.0%）

4. 取得年月日

平成24年5月25日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 第1回無担保社債	平成23年3月31日	100,000 (33,400)	66,600 (16,700)	年0.72%	なし	平成26年3月31日
健康コーポレーション 株式会社 第2回無担保社債	平成23年9月26日		93,000 (14,000)	年0.86%	なし	平成30年9月26日
健康コーポレーション 株式会社 第3回無担保社債	平成24年3月30日		100,000 (60,000)	年0.54%	なし	平成25年11月30日
株式会社ジャパンギャルズ 第2回無担保社債	平成22年10月28日	50,000	50,000	年0.77%	なし	平成27年10月28日
計		150,000 (33,400)	309,600 (90,700)			

注1. (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,700	103,900	14,000	64,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	792,285	534,424	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	925,348	1,553,428	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	5,373	6,596		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,297,019	2,504,672	1.52	平成25年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,969	10,242		平成25年~28年
その他有利子負債				
合計	4,032,994	4,609,363		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,254,410	592,207	314,957	276,464
リース債務	5,241	3,034	1,648	318

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,570,427	6,834,764	10,014,214	13,445,812
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	266,714	27,427	284,887	896,643
四半期(当期)純利益 金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	197,305	44,327	97,062	887,841
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	639.38	143.64	314.53	2,877.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	639.38	495.73	458.18	2,562.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,666	² 1,377,957
売掛金	-	³ 1,317,536
商品	-	232,859
貯蔵品	-	234
前払費用	3,065	30,781
関係会社未収入金	20,000	-
未収還付法人税等	103,964	83,384
繰延税金資産	-	373,228
短期貸付金	-	³ 33,000
立替金	886	³ 124,003
その他	-	462
貸倒引当金	-	406,085
流動資産合計	326,583	3,167,362
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	-	4,023
機械及び装置（純額）	895	-
工具、器具及び備品（純額）	2,303	49,989
有形固定資産合計	¹ 3,198	¹ 54,013
無形固定資産		
ソフトウェア	466	14,412
その他	-	83
無形固定資産合計	466	14,496
投資その他の資産		
投資有価証券	16,074	17,784
関係会社株式	² 2,324,044	² 2,332,123
出資金	20	30
敷金及び保証金	-	129,042
繰延税金資産	-	12,912
長期貸付金	-	³ 297,000
その他	-	580
投資その他の資産合計	2,340,138	2,789,473
固定資産合計	2,343,804	2,857,983
資産合計	2,670,388	6,025,346

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	³ 134,422
未払金	19,145	³ 495,245
未払費用	8,788	97,531
賞与引当金	-	12,912
返品調整引当金	-	31,037
短期借入金	⁵ 70,000	⁵ 56,000
関係会社短期借入金	³ 550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 317,200	² 928,848
1年内償還予定の社債	-	90,700
未払法人税等	145	758
未払消費税等	699	43,771
預り金	3,259	9,005
その他	154	³ 33,919
流動負債合計	969,392	1,934,151
固定負債		
長期借入金	² 806,400	² 1,443,639
社債	-	168,900
退職給付引当金	-	7,917
その他	-	10,242
固定負債合計	806,400	1,630,698
負債合計	1,775,792	3,564,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	100,000
資本剰余金		
資本準備金	147,672	147,672
その他資本剰余金	-	41,578
資本剰余金合計	147,672	189,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	606,199	2,170,707
利益剰余金合計	606,199	2,170,707
株主資本合計	895,450	2,459,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	537
評価・換算差額等合計	855	537
純資産合計	894,595	2,460,495
負債純資産合計	2,670,388	6,025,346

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 570,200	1 2,519,817
売上原価	-	1 412,408
売上総利益	570,200	2,107,408
販売費及び一般管理費	2 335,145	1, 2 1,410,620
営業利益	235,054	696,787
営業外収益		
受取利息	74	1 1,361
受取賃貸料	1 1,450	-
補助金収入	-	3,600
為替差益	-	1,425
その他	250	921
営業外収益合計	1,774	7,307
営業外費用		
支払利息	1 32,973	1 29,492
貸与資産減価償却費	280	17
その他	-	7,445
営業外費用合計	33,253	36,955
経常利益	203,575	667,140
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1 17,250
抱合せ株式消滅差益	-	693,122
特別利益合計	-	710,372
特別損失		
固定資産除却損	-	3 23,764
役員退職慰労金	-	1,800
特別損失合計	-	25,564
税引前当期純利益	203,575	1,351,947
法人税、住民税及び事業税	781	4,699
法人税等調整額	-	268,176
法人税等合計	781	263,477
当期純利益	202,794	1,615,425

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,232	141,578
当期変動額		
新株の発行	29,346	-
減資	-	41,578
当期変動額合計	29,346	41,578
当期末残高	141,578	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	118,326	147,672
当期変動額		
新株の発行	29,346	-
当期変動額合計	29,346	-
当期末残高	147,672	147,672
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
減資	-	41,578
当期変動額合計	-	41,578
当期末残高	-	41,578
資本剰余金合計		
当期首残高	118,326	147,672
当期変動額		
新株の発行	29,346	-
減資	-	41,578
当期変動額合計	29,346	41,578
当期末残高	147,672	189,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	423,321	606,199
当期変動額		
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	202,794	1,615,425
当期変動額合計	182,878	1,564,508
当期末残高	606,199	2,170,707
利益剰余金合計		
当期首残高	423,321	606,199
当期変動額		
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	202,794	1,615,425
当期変動額合計	182,878	1,564,508
当期末残高	606,199	2,170,707

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	653,880	895,450
当期変動額		
新株の発行	58,692	-
減資	-	-
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	202,794	1,615,425
当期変動額合計	241,570	1,564,508
当期末残高	895,450	2,459,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,368	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	1,392
当期変動額合計	513	1,392
当期末残高	855	537
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,368	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	1,392
当期変動額合計	513	1,392
当期末残高	855	537
純資産合計		
当期首残高	652,512	894,595
当期変動額		
新株の発行	58,692	-
剰余金の配当	19,916	50,917
当期純利益	202,794	1,615,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	1,392
当期変動額合計	242,083	1,565,900
当期末残高	894,595	2,460,495

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～10年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当社は平成24年1月1日付で、健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社体制に移行しました。

（貸借対照表関係）

これにより、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「流動資産」の「立替金」及び「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました886千円は「立替金」として、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました699千円は「未払消費税等」としてそれぞれ組み替えております。

（損益計算書関係）

また売上高に関しては、前事業年度までは、関係会社からの受取配当金及び経営指導料等の収入だけでしたが、美容・健康関連通販事業の商品販売による売上も生じることとなりましたので、これにつき「売上高」と表示し、商品販売に係る商品売上原価を「売上原価」として表示することとしました。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	10,215千円	91,380千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	千円	70,000千円
関係会社株式	331,660千円	331,660千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	144,000千円	144,000千円
長期借入金	352,000千円	208,000千円
計	496,000千円	352,000千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	千円	1,827千円
買掛金	千円	63,108千円
関係会社短期借入金	550,000千円	千円

なお、当事業年度において上記以外に関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は456,595千円であります。

4 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
健康コーポレーション株式会社	600,890千円(借入債務)	千円
株式会社弘乳舎	301,438千円(借入債務)	255,788千円(借入債務)
株式会社ジャパングャルズ	826,500千円(借入債務)	856,340千円(借入債務)

5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	570,200千円	587,309千円
受取利息	千円	1,103千円
支払利息	14,355千円	7,393千円
受取賃貸料	805千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	138,091千円	154,473千円
給料手当	45,595千円	143,128千円
賞与引当金繰入額	千円	9,821千円
減価償却費	2,150千円	10,107千円
外注費	千円	121,684千円
広告宣伝費	千円	327,179千円
販売手数料	千円	105,128千円
支払手数料	26,021千円	106,415千円
支払報酬	70,215千円	52,772千円
貸倒引当金繰入額	千円	178,677千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	千円	6,546千円
その他	千円	1,737千円
無形固定資産		
その他	千円	15,480千円
計	千円	23,764千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,324,044千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,782,123千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	382,517千円	154,370千円
貸倒引当金	千円	160,119千円
たな卸資産	千円	20,394千円
償却超過額	千円	13,310千円
返品調整引当金	千円	12,238千円
賞与引当金	千円	5,091千円
退職給付引当金	千円	2,937千円
投資有価証券評価損	7,403千円	6,752千円
その他有価証券評価差額金	347千円	千円
その他	3千円	18,009千円
繰延税金資産小計	390,272千円	393,225千円
評価性引当金	390,272千円	6,752千円
繰延税金資産合計	千円	386,472千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	317千円
その他	千円	14千円
繰延税金負債合計	千円	331千円
繰延税金資産の純額	千円	386,141千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	39.4%
連結子会社の受取配当金益金不算入額	82.8%	11.3%
評価性引当金の増減	41.1%	27.8%
合併に伴う影響額	%	21.1%
その他	1.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税負担率	0.4%	19.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.4%、平成27年4月1日以降のものについては37.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,739千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,770千円減少し、その他有価証券評価差額金が30千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,898円98銭	7,973円35銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	894,595	2,460,495
普通株式に係る純資産額(千円)	894,595	2,460,495
普通株式の発行済株式数(株)	308,590	308,590
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	308,590	308,590

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	657円52銭	5,234円86銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	202,794	1,615,425
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,794	1,615,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	308,422	308,590
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	657円31銭	
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	101	
普通株式増加数(株)	101	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備				6,201	2,177	516	4,023
機械及び装置						16	
工具、器具及び備品				139,192	89,202	8,175	49,989
有形固定資産計				145,394	91,380	8,709	54,013
無形固定資産							
ソフトウェア				26,508	12,095	1,416	14,412
その他				83			83
無形固定資産計				26,591	12,095	1,416	14,496

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		633,545	53	227,406	406,085
賞与引当金		12,912			12,912
返品調整引当金		31,167		129	31,037

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	228
預金	
普通預金	1,296,021
その他	81,707
預金計	1,377,728
合計	1,377,957

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,293,669
その他	23,867
合計	1,317,536

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{91}$
	3,031,625	1,714,088	1,317,536	56.5	19.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化粧品関連商品	207,207
健康食品関連商品	25,651
合計	232,859

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	234
合計	234

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ジャパングアルズ	560,460
株式会社弘乳舎	1,220,834
グローバルメディカル研究所株式会社	20,000
ミウ・コスメティックス株式会社	75,106
アスティ株式会社	10,600
エムシーツー株式会社	445,122
合計	2,332,123

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャパングアルズ	63,108
株式会社日本天然物研究所	21,038
ホシケミカルズ株式会社	16,654
大成紙器印刷株式会社	11,381
その他	22,238
合計	134,422

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファンコミュニケーションズ	49,100
株式会社ニッセン	37,017
ヤマト運輸株式会社	34,446
株式会社東京テレビランド	31,902
大成紙器印刷株式会社	18,728
その他	324,049
合計	495,245

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	156,888
株式会社商工組合中央金庫	144,680
株式会社新銀行東京	125,000
株式会社北洋銀行	60,000
株式会社第三銀行	60,000
株式会社群馬銀行	60,000
その他	322,280
合計	928,848

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	335,360
株式会社三井住友銀行	297,000
株式会社みずほ銀行	245,549
株式会社北洋銀行	180,000
株式会社新銀行東京	75,000
その他	310,730
合計	1,443,639

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(http://www.kenkoucorp.co.jp/)
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 1株及び2株所有の株主様 2,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 3株及び4株所有の株主様 5,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 5株以上10株未満所有の株主様 8,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 10株以上所有の株主様 10,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第7期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(5)四半期報告書及び確認書

第9期 第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第9期 第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第9期 第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 矢 崎 英 城
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるエムシ ツー株式会社は、エムシ ツー オフィス株式会社の株式を取得し、子会社（会社の孫会社化）とした。
上記1. 2. の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康コーポレーション株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、健康コーポレーション株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 矢崎 英城
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社とした。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるエムシ ツー株式会社は、エムシ ツーオフィス株式会社の株式を取得し、子会社（会社の孫会社化）とした。
上記1.2.の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。